



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月14日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績 (平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	5,547	△22.3	651	△16.8	556	△15.9	421	—
28年1月期第3四半期	7,141	23.2	784	101.1	662	144.9	9	△93.9

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 494百万円(86.8%) 28年1月期第3四半期 264百万円(51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	26.59	—
28年1月期第3四半期	0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	31,376	9,239	29.4
28年1月期	31,241	8,824	28.2

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 9,239百万円 28年1月期 8,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年1月期	—	2.50	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	4.50	7.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 2円50銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,500	△26.1	700	△34.1	550	△39.2	400	—
								25.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年1月期3Q	16,000,000株	28年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	163,994株	28年1月期	162,931株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年1月期3Q	15,836,625株	28年1月期3Q	15,841,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済再生に向けた各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりによる影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、前連結会計年度末にホテル事業を廃止したことや不動産販売事業において分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は5,547,865千円と前年同期に比べ1,593,865千円（22.3%）の減収となり、営業利益は651,872千円と前年同期に比べ132,204千円の減益、経常利益は556,943千円と前年同期に比べ105,786千円の減益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は421,167千円となり、特別損失として減損損失を計上した前年同期に比べ411,398千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」「シン・ゴジラ」「君の名は。」、洋画作品では「オデッセイ」「ズートピア」「ファインディング・ドリー」などの話題作を上映いたしました。特に、「君の名は。」は記録的大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

また、直営映画館におきましては、「HIGH&LOW THE MOVIE」「闇金ウシジマくん Part 3」などの舞台挨拶を実施し、話題作りに努めるとともに、映画以外のデジタルコンテンツとして宝塚歌劇団の月組東京公演千秋楽「龍真咲ラストデイ」を生中継するなど、他館との差別化を図ってまいりました。

売上高は、前連結会計年度末に直営映画館の「姫路OS1・2・3」を閉館したことにより2,385,904千円と前年同期に比べ75,514千円（3.1%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は209,194千円と前年同期に比べ29,370千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、東京都心5区では増床・移転需要の高まりを受け、空室率の改善が進み、賃料水準は上昇基調を維持しております。一方、大阪ビジネス地区では、供給不足を背景として空室率は改善されましたが、賃料水準につきましては依然横ばいで推移しております。

不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化や中高層階用空調熱源機器の更新工事を実施するなど資産価値の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア京都 山科東野」の売上を計上しております。

また、本年2月に着工した京都市左京区に分譲マンション「プレージア京都 聖護院ノ邸」につきましては、4月にマンションサロンを開設し、販売開始に向けて鋭意取り組んでおります。さらには、本年3月に宝塚市宝梅一丁目に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて準備を進めております。

分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことにより、売上高は2,430,063千円と前年同期に比べ899,771千円（27.0%）の減収となりましたが、昨年4月に取得した「大阪日興ビル」が当第3四半期連結累計期間を通して稼働したことや、本年1月より賃貸を開始した曾根崎二丁目保有土地の地代収入が収益に寄与したことにより、セグメント利益（営業利益）は893,757千円と前年同期に比べ59,511千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、食材価格や人件費の高まりに加え、同業他社との競争がさらに激化し、依然として厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、新メニューの導入やサービスの充実に取り組み、顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、より効率的な事業展開を推進するべく、人員配置の見直しや不採算店舗の整理を行い、利益率の向上を図ってまいりました。

売上高は283,473千円と前年同期に比べ4,164千円（1.4%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は9,017千円と前年同期に比べ841千円の増益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、スマートフォンゲームをはじめとした娯楽の多様化の影響を受け、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、「n a m c o三宮店」におきましては、ターミナルに位置する利便性の良さもあり、引き続き堅調に推移いたしました。

売上高は448,423千円と前年同期に比べ5,174千円(1.1%)の減収となりましたが、諸経費等の減少もあり、セグメント利益(営業利益)は84,845千円と前年同期に比べ7,199千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は135,351千円の増加となりました。これは主に現金及び預金358,045千円、その他78,917千円の減少がありましたが、販売用不動産618,446千円の増加によるものであります。

負債につきましては279,746千円の減少となりました。これは主に短期借入金416,413千円の増加がありましたが、1年内償還予定の社債700,000千円の減少によるものであります。

純資産につきましては415,097千円の増加となりました。これは主に利益剰余金341,983千円及び土地再評価差額金87,531千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月13日の「平成29年1月期第2四半期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,130	1,202,084
売掛金	298,620	278,936
有価証券	15,133	-
販売用不動産	1,484,447	2,102,894
商品	14,067	10,081
貯蔵品	5,297	3,590
前払費用	85,516	84,356
繰延税金資産	20,476	48,773
その他	145,501	66,584
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,621,808	3,789,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,745,067	18,545,078
減価償却累計額	△10,083,659	△9,742,227
建物及び構築物(純額)	8,661,407	8,802,850
機械装置及び運搬具	302,198	301,301
減価償却累計額	△158,165	△173,565
機械装置及び運搬具(純額)	144,032	127,735
工具、器具及び備品	642,943	648,332
減価償却累計額	△446,619	△486,944
工具、器具及び備品(純額)	196,324	161,388
土地	14,380,805	14,380,805
信託建物	570,785	572,539
減価償却累計額	△29,823	△56,856
信託建物(純額)	540,961	515,682
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	6,000	-
有形固定資産合計	25,742,139	25,801,070
無形固定資産		
ソフトウェア	133,677	100,563
その他	1,390	969
無形固定資産合計	135,068	101,533
投資その他の資産		
投資有価証券	529,583	493,966
長期前払費用	135,104	127,253
差入保証金	612,227	630,727
建設協力金	418,791	388,031
繰延税金資産	12,154	14,536
その他	17,822	17,151
投資その他の資産合計	1,725,683	1,671,667
固定資産合計	27,602,891	27,574,270
繰延資産		
社債発行費	16,604	12,466
繰延資産合計	16,604	12,466
資産合計	31,241,305	31,376,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,525	196,150
短期借入金	2,723,947	3,140,360
1年内償還予定の社債	700,000	-
未払金	87,725	28,843
未払費用	325,051	256,822
未払法人税等	9,744	235,609
未払消費税等	18,730	17,837
賞与引当金	37,190	81,141
その他	351,771	376,736
流動負債合計	4,484,685	4,333,500
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,539,550	11,630,760
長期預り保証金	2,037,068	1,982,474
繰延税金負債	1,249,316	1,158,099
再評価に係る繰延税金負債	1,761,580	1,674,048
退職給付に係る負債	344,411	357,982
固定負債合計	17,931,926	17,803,365
負債合計	22,416,611	22,136,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,221,101	5,563,085
自己株式	△101,295	△101,978
株主資本合計	5,986,313	6,327,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,148	120,413
土地再評価差額金	2,704,231	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,838,380	2,912,176
純資産合計	8,824,693	9,239,790
負債純資産合計	31,241,305	31,376,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,141,731	5,547,865
売上原価	5,752,296	4,276,526
売上総利益	1,389,434	1,271,338
一般管理費	605,357	619,466
営業利益	784,076	651,872
営業外収益		
受取利息	7,144	7,139
受取配当金	3,785	3,623
匿名組合投資利益	-	10,442
協賛金収入	4,000	-
その他	3,478	7,163
営業外収益合計	18,408	28,368
営業外費用		
支払利息	127,239	112,300
その他	12,516	10,996
営業外費用合計	139,755	123,297
経常利益	662,730	556,943
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,855
固定資産除却損	3,046	487
減損損失	814,975	-
事業整理損	29,000	-
特別損失合計	847,021	7,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△184,291	549,601
法人税、住民税及び事業税	277,745	239,709
法人税等調整額	△471,806	△111,275
法人税等合計	△194,060	128,433
四半期純利益	9,769	421,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,769	421,167

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	9,769	421,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,852	△13,735
土地再評価差額金	186,005	87,531
退職給付に係る調整額	20,296	-
その他の包括利益合計	255,154	73,796
四半期包括利益	264,923	494,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,923	494,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,461,418	3,329,834	609,240	287,638	453,598	7,141,731	—	7,141,731
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	109,435	—	—	—	109,435	△109,435	—
計	2,461,418	3,439,270	609,240	287,638	453,598	7,251,166	△109,435	7,141,731
セグメント利益	179,824	834,245	218,977	8,175	77,646	1,318,869	△534,792	784,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△534,792千円には、セグメント間取引消去△1,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産に係る減損損失を当第3四半期連結累計期間において「映画事業」セグメントに17,940千円、「不動産賃貸・販売事業」セグメントに573,490千円、「ホテル事業」セグメントに219,800千円、「全社」セグメントに3,742千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,385,904	2,430,063	283,473	448,423	5,547,865	—	5,547,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	33,906	—	—	33,906	△33,906	—
計	2,385,904	2,463,969	283,473	448,423	5,581,771	△33,906	5,547,865
セグメント利益	209,194	893,757	9,017	84,845	1,196,814	△544,942	651,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△544,942千円には、セグメント間取引消去△3,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ホテル事業」につきましては、前連結会計年度末をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。